

博士(文学)学位請求論文審査報告要旨

論文提出者氏名	橘 誠
論文題目	『ボグド・ハーン政権の研究 - 1911-1921』
<p>審査要旨</p> <p>1911 年 12 月 1 日、清朝から独立を宣言し、第 8 世ボグドのジェブツンダムバ・ホトクトをハーンに戴く政権がモンゴルに誕生した。この政権は、15 年のキャフタ協定後の自治時代、19 年の自治撤廃を経て、21 年の「モンゴル革命」によって独立を達成したモンゴル国の礎となった。同国は清朝版図内にあって現在中華民国、中華人民共和国に包まれていない唯一の国である。ただその領域は清代「モンゴル」の全体ではない。本論文は、モンゴル国がいかに独立を獲得し、いかに現在の領域を確立するに至ったのかを、ボグド・ハーン政権の考察を通じて歴史的に解明しようとしたものである。本論は 部 14 章で構成される。</p> <p>第 部「ボグド・ハーン政権の誕生と独立への希求」では、この政権の誕生と存続そして事実上の独立の獲得に帝政ロシアの関与が最も重要であったため、主にロシアとの交渉を扱う。第 1 章「モンゴルの独立宣言」では、モンゴルが独立に向かった要因、独立宣言前にペテルブルクに派遣されたモンゴル代表団の活動に対して、ロシアが対清朝交渉のカードとして利用することを決めたこと、ボグド・ハーン政権樹立当初、「モンゴル」の支配地域はハルハの東部 2 部のみであったことを論じる。第 2 章「新政権の内外情勢」では政権発足後間もない 1912 年 7 月に総理府、総理大臣職が新設された要因が、対日、対中関係の悪化を嫌い、また来るべきモンゴルとの交渉を有利に進めるにはボグド・ハーン政権がモンゴルの統一をめざさず、ハルハの王公だけで組織されるべきとのロシアの政策に関連したこと、総理大臣にサインノヨン・ハンが任ぜられたのは西部 2 部の統合も図る政権の意図を反映したことを指摘する。第 3 章「露蒙協定の締結」では、ボグド・ハーン政権が 1912 年 11 月にロシアと締結したこの協定中にモンゴル側が提案して盛りこまれた「モンゴル」なる地域概念に、将来内モンゴルの統合を実現するとのモンゴル側の思惑が込められ、ロシアもこの語が中国に脅しとして使えると計算して書き込まれたとする。そして協定締結後中国はロシアの思惑通り交渉に応じ、ボグド・ハーン政権も支配地域を拡大して「モンゴル」の意味内容を拡大すべく対内モンゴル活動を積極化させ、シリーンゴル盟の全旗を帰順させたとする。第 4 章「ハングドルジ使節団と帝政ロシア」では、露蒙協定締結後ペテルブルクに派遣されたこの使節団の交渉を露蒙交渉の継続と位置づけ、内モンゴル問題、軍事支援問題の分析から、ロシアが先の交渉と一変し、対中国交渉の進展に伴い「モンゴル」の範囲を「外モンゴル」に限定していった経過を追う。第 5 章「近代国際社会への参加」では、モンゴル国立中央図書館蔵 <i>Түмэн улсын ердийн цааз</i> が漢訳『万国公法』のモンゴル語訳であり、これをボグド・ハーン政権が対外交渉に使っていたことを解明する。</p> <p>第 部「ボグド・ハーン政権と内モンゴル」では同政権の対内モンゴル政策と内モンゴルの対応を考察する。第 6 章「内モンゴルの帰服問題」では、全旗が帰服したシリーンゴル盟を事例に、同盟が統一行動をとったのはボグド・ハーン政権が盟長を捕らえ帰服を迫ったことにあり、そこに露蒙協定文の「モンゴル」の範囲の拡大の目論見があったと論じる。第 7 章「モンゴル独立と内モンゴルの対応」では、シリーンゴル盟と比べて漢人入植が進み政治・経済関係が複雑化していたゾーオダ盟を事例に、同盟に盟長を介した統合の呼び掛けが行われたが盟内の意見は一致せず、各旗が独自に対応していたと述べ、漢人入植の程度の差による社会・経済の構造の相違とモンゴルの独立運動への対応の相関性を指摘する。第 8～第 11 章では他の盟や旗の事例を検討し、政治的事情や旗内の事情による対応の違いが存在したことを明らかにする。</p>	

第 部「自治から独立へ」では、独立宣言後、1913 年 11 月に成立した露中宣言、15 年 6 月に締結されたキャフタ協定、19 年 11 月の自治撤廃、21 年 2 月の自治再興、そして同年 7 月の人民政府の成立と続く過程で、ボグド・ハーン政権が「独立」から「自治」、「自治」から「自治撤廃」、「自治再興」、「独立」と紆余曲折を経た問題を検討する。第 12 章「露中宣言とナムナンスレン使節団」では、モンゴルの政治的地位をめくって露中両国が中国の「宗主権」、ボグド・ハーン政権の「自治」という形で妥結した過程を、露中宣言成立直前にペテルブルクに派遣された同使節団の活動を含めて考察する。また同政権が、露中宣言によりモンゴルが中国との関係から離れたとみなす旨を表明した理由も考察する。第 13 章「キャフタ協定と帰服モンゴル人の命運」では、同協定締結の過程を整理し、締結後に外モンゴルに残留した帰服モンゴル人の活動を考察する。第 14 章「モンゴル革命」では、1989 年末の民主化後の「歴史の見直し」において、「モンゴル人民革命」の見直しが「人民党史」の範囲に止まっている不徹底さを指摘し、1921 年 2 月に再興していたボグド・ハーン政権が人民政府の成立までモンゴルの正統な政府とみなされ、人民政府成立の際にもその正統性が人民政府に取り込まれ、同政権の人材が一部同政府に参画していたことなどを論じる。

結論においては、ボグド・ハーン政権が独立国家モンゴルの礎であることを改めて確認し、同政権のモンゴル史における役割を総括し、同政権における仏教の役割の重要性に言及する。

本学位請求論文は、一次資料、とくにモンゴルの文書館所蔵の文書史料を、モンゴル人研究者も及ばぬほど博搜して駆使し、堅実で明快な問題意識にもとづいてボグド・ハーン政権の意義の精緻な考察を行っており、水準の高い画期的な内容をもつと評価できる。とりわけボグド・ハーン政権と内モンゴルとの関係を解明したこと、モンゴルが外交交渉を行う上で「国際法」（万国公法）を十分に意識し、それを研究して用いたことを明らかにしたこと、ウングエルン軍の外モンゴル支配を契機に復活した自治政府の存在意義、1921 年の「モンゴル革命」時の臨時人民政府との関係を新しい視点から解明したことは、特筆すべきであると言える。

問題点をあげるとすれば、1911 年から数年間のボグド・ハーン政権の施策に論述の重点が置かれ、とくにキャフタ協定以降、政権が比較的安定したと思われる時期や 1919 年の自治撤廃に関しては先行研究が比較的豊富なためか考察が少ないが、同政権の全体像を再構成する上では、正面から分析を加える必要があったと思われる。また同政権が行財政の制度をいかに構築し運用し、新たに生まれた官吏層が政権内でどういう役割を果たしたかなどの政権・国家運営の基本的な問題の考察がそれ自体必要であるし、自治撤廃やその後の歴史の転換の理解にも必要であったと思われる。ただこれらの問題点は今後の課題とみなしてもよく、本学位請求論文の価値を損なうものではない。

以上によって、本学位請求論文は、博士（文学）の学位を授与するに十分なものであると認めるものである。

公開審査会開催日	2010 年 2 月 2 日		
審査委員資格	所属機関名称・資格	博士学位名称	氏 名
主任審査委員	早稲田大学・教授		吉田順一
審査委員	早稲田大学・教授		柳澤 明
審査委員	東京外国語大学・教授		中見立夫
審査委員	東京外国語大学・教授		二木博史
審査委員	東京大学・准教授	博士(文学)東京大学	吉澤誠一郎